

フィリピン国ミンダナオ島バンサモロ地域において ODA案件を通じて同地の平和構築への貢献を目指す

～京都企業が貧困農家、社会的弱者へ適切なカカオ栽培技術・発酵技術・加工技術を普及～

国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」においてDari K株式会社(京都府京都市、吉野慶一代表取締役)が提案する「ミンダナオ・バンサモロ地域におけるカカオの生産性向上ならびに高付加価値化に関する案件化調査」(フィリピン)を採択しました。

フィリピンの最貧地域であるバンサモロでは農家、女性や若者の生計向上、雇用の創出は重要な課題です。本調査で同社が提案するのは、高品質なカカオを生産し、高付加価値化するための包括的な技術及びアプローチです。

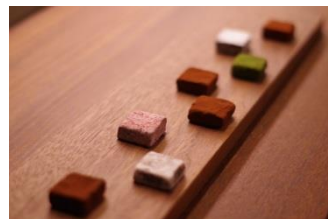
同社のアプローチは、①農家は高品質なカカオの栽培技術の習得と所得の向上を図ることができ、②チョコレート加工企業は高品質なカカオ豆の確保ができ、③消費者は「寄付」をするのではなく本当に良いものへ対価を支払うことで美味しいチョコレートを楽しみながら生産者にも還元できるという Win-Win-Win の体制を構築できます。



アグロフォレストリ指導風景



採れたてのカカオ



フレッシュチョコ

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012 年度から実施されており、2016 年度第 2 回分は昨年 9 月に公示を行い、36 件が採択されました。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2016 年度第 2 回公示の採択結果について

URL: https://www.jica.go.jp/press/2016/20170130_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 関西 業務第一課 中山

TEL: 078-261-0397 E-mail: Nakayama.Shigehiko@jica.go.jp